




(写真) Higgsfields “中央銀行が公表した直近のインフレ率を紹介、ベネズエラの物価事情を考察”

ベネズエラ直近のインフレ率

インフレ率 18年13万%→24年48%

株式会社ベネインベストメント
松浦 健太郎

次ページの表は、2014年～25年までの「業種別消費者物価指数（インフレ率）推移」。

 ベネズエラ中央銀行は2024年11月を最後にインフレ率の更新を停止していた。

しかし、1年4カ月ぶりに同国のインフレ率を2026年2月まで更新した。

ベネズエラのインフレ率は18年には年率約13万%という異常なインフレを経験した。

本稿では、中央銀行が公表した最新インフレ率からベネズエラの物価事情を考察したい。

しかし、19年にベネズエラ政府は、外貨割り当て制度を放棄し、外貨の両替業務を政府主導から民間主導に切り替えた。

なお、ベネズエラの物価と為替レートは密接に関係している。そのため、直近の為替レートの動きについても併せて確認したい。

また、商品の外貨建て販売を実質的に容認。歳出を削減し、ポリバル建ての融資を減らすなどの対策を講じたことでインフレは徐々に縮小した。

加えて、21年には米国でバイデン政権が発足し、石油産業への制裁を徐々に緩和したことで、外貨収入源であった石油産業が緩やかに回復。外貨収入が増加したこともインフレ収束に貢献した。

このような理由により、24年には年率48%と劇的な改善を示したが、25年に入りトランプ政権が発足したことで、再び石油産業への制裁を強化。外貨収入を圧迫した。

また、トランプ政権はカリブ海に軍を派兵し、軍事的にマドゥロ政権に圧力をかけた。

経済的・軍事的な圧力の高まりを受け、ベネズエラの先行きは不安定化し、為替レートของボリバル安が加速。ベネズエラのインフレは為替レートと強い相関関係があるので、インフレは再び加速し、2025年のインフレ率は高騰した。

表：ベネズエラの項目別消費者物価指数（インフレ率）推移

(単位：%)

	全体平均	食料・ 非アルコール 飲料	アルコール飲 料・タバコ	衣類・ 皮革製品	不動産賃料	家庭内サービ ス(通信除)	家財
2014年	68.5	102.2	90.8	43.0	18.2	41.7	37.9
2015年	180.9	315.0	273.3	146.5	27.8	22.4	111.7
2016年	274.4	381.8	581.4	116.3	72.5	340.9	230.1
2017年	862.6	1,062.4	1,255.2	735.9	120.0	179.2	694.0
2018年	130,060.2	143,786.9	121,098.5	86,506.7	486,684.5	315,580.4	57,212.1
2019年	9,585.5	7,981.4	8,915.0	11,292.6	10,312.0	22,045.5	10,952.3
2020年	2,959.8	2,906.8	2,591.5	2,819.3	1,799.8	1,561.2	3,969.4
2021年	686.4	557.2	492.3	928.1	446.3	1,494.6	1,224.2
2022年	234.1	257.4	150.8	181.3	135.6	113.4	146.8
2023年	189.8	172.6	182.8	214.6	118.3	198.4	166.6
2024年	48.0	49.6	48.2	45.9	32.7	24.3	39.9
2025年	475.3	531.9	480.8	423.3	341.6	205.0	433.3

	医療	交通	通信	娯楽・文化	教育サービス	レストラン・ ホテル	その他財・ サービス
2014年	41.4	59.7	20.5	51.9	60.8	81.4	45.9
2015年	110.6	129.8	49.7	118.1	121.3	294.1	100.8
2016年	194.8	247.8	74.7	262.6	320.0	174.8	310.2
2017年	631.2	592.9	1,023.9	521.5	512.8	918.0	774.6
2018年	167,925.8	134,238.3	23,253.3	109,885.7	89,130.4	118,381.0	176,952.7
2019年	17,872.4	13,032.6	9,979.8	12,513.6	18,861.1	10,780.3	11,809.8
2020年	3,719.4	3,300.8	4,085.2	2,797.5	976.8	3,052.7	3,603.2
2021年	942.0	952.6	1,098.5	822.4	1,104.7	598.7	582.3
2022年	201.6	214.7	585.2	311.2	769.2	241.2	225.5
2023年	240.1	175.5	302.6	196.7	300.8	198.0	191.7
2024年※	48.8	48.7	34.0	41.5	76.3	42.0	46.8
2025年※	445.4	370.4	412.9	438.0	570.6	478.6	462.3

(出所) ベネズエラ中央銀行 ※2024年、2025年は暫定値

25年 食品を筆頭に再び物価が上昇

2025年の年間インフレ率は475.3%（暫定値）。

業種別では以下の通りとなっている（インフレ率の高い順）。

- ・教育サービス： 570.6%
- ・食料・非アルコール飲料： 531.9%
- ・アルコール飲料・たばこ： 480.8%
- ・レストラン・ホテル： 478.6%
- ・その他財・サービス： 462.3%
- ・医療： 445.4%
- ・娯楽： 438.0%
- ・家財： 433.3%
- ・衣類・皮革製品： 423.3%
- ・通信： 412.9%
- ・交通： 370.4%
- ・不動産賃料： 341.6%
- ・家庭内サービス（通信除く）： 205.0%

生活に不可欠な「食料・非アルコール飲料」が特に高いインフレ率となっていることは、ボリバル通貨をベースに生活しなければならない低所得者層にとって厳しい現実と言える。

2026年はインフレ収束を予見

2026年1～2月の累積インフレ率は51.9%（1月の先月比インフレ率は32.6%、2月は同14.6%）。

26年1月にマドゥロ大統領夫妻が拘束され、ロドリゲス暫定政権が発足したことで、米国とベネズエラの政治関係は急速に接近しており、経済制裁の緩和が続いている。

中東紛争による原油価格の高騰も加わり、今後のベネズエラの外貨収入は増加が予見される。

外貨収入増に伴い、外貨供給も増加。外貨需給のギャップが縮小することで、為替レートが安定し、2026年のインフレ率は低下するとの見方が強い。

インフレ率と為替レートに強い相関関係

次に、2024年12月～26年2月までの為替レートの推移を確認したい（下表参照）。

表： 月末為替レート（両替テーブル、並行レート）

（単位：各月月末はボリバル／ドル、各年は%）

	両替テーブル		並行レート	
	各月 月末	前年比 増減率	各月 月末	前年比 増減率
2024年 12月	52.0	44.7	67.1	-
2025年	1月	58.0	68.3	816.9
	2月	64.3	79.4	
	3月	69.6	101.6	
	4月	86.8	108.5	
	5月	96.9	142.4	
	6月	107.6	141.7	
	7月	124.5	165.4	
	8月	147.1	202.9	
	9月	177.6	293.5	
	10月	223.6	302.2	
	11月	245.7	368.5	
	12月	301.4	615.1	
2026年	1月	367.3	511.7	△ 1.6
	2月	417.4	605.1	

（出所）ベネズエラ中銀、Dolar Paralelo、Exchange Monitor

24年12月末時点の為替レートは、1ドル約52ボリバルで前年同期比44.7%増だった。

また、25年12月末時点の為替レートは、1ドル約301.4ボリバルで前年同期比479.3%増だった。

この増加率は、中央銀行の発表する2024年のインフレ率48%、2025年のインフレ率475.3%とほぼ同じと言える。

つまり、中央銀行としては、「**ボリバル建ての物価は上昇したが、この物価上昇は為替レートの上昇率と連動しており、ドルに換算するとインフレは実質的には起きなかった**」と認識していることになる。

市民の肌感覚は中銀の公表値と異なる

しかし、実際の一般市民の物価に対する肌感覚は中央銀行のデータとは異なるのだろう。

その要因は複数あるが、大きな要因は2つ。

1つ目の要因は、「**ベネズエラ中央銀行のインフレ率の調べ方**」である。

中央銀行はインフレ率の安定しやすい商品をインフレ率の計算指標とすることで、インフレ率を下げる事が出来る。

政府は「物価は安定している」と国民に信じさせたい。そのため、指標の構成によってインフレ率が低めに算出される可能性がある。

2つ目は「**並行レート(別名、闇レート)の存在**」である。

並行レートは、公式な外貨制度(両替テーブル)で外貨を入手できなかった人が、非公式な手段で外貨を両替する場合に参考にされる為替レート。

並行レートの参考指標の1つ、Binanceレートの2025年12月末の並行レートは前年比816.9%増の1ドル615.1ボリバル。

つまり、仮に中央銀行の公表する通り、2025年のインフレ率が475.3%だとすれば、Binanceレートでドルをボリバルに両替する人にとってはボリバル建ての物価が2分の1近く下がったことを意味する。

ただし、実際のところドル生活者が消費するような財・サービスは、多くの場合は並行レートに連動した価格で販売されている。そのため、一部の財・サービスの値段は前年比800%、1000%増というケースも珍しくない。

また、実際のところ「**並行レート建ての商品**」と「**公定レート建ての商品**」は明確に分かれているわけではない。1つの商品を生産する過程で、並行レート建てで調達した原料を使用する場合もあるだろう。そのような商品の価格は上がることになる。

物価は各人の外貨アクセスの容易さで変化

実際に民間の物価調査団体が公表するインフレ率は中央銀行の公表するインフレ率よりも高い。

ベネズエラの物価調査を行っている団体「Cendas-FVM」は、2026年1月の基礎食糧費（5人家族が通常の食事を摂るために必要な費用）は月額677ドルだったと発表している（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1339](#)」）。

これは前年同期（2025年1月）と比べてポリバル建てで681.1%増、ドル建てで42%増としている。

なお、中央銀行が発表した25年の「食料・非アルコール飲料」のインフレ率は531.9%。

Cendas-FVMの方が中央銀行よりも2025年の物価上昇が激しかったと認識していることになる。

ただし、Cendas-FVMの指摘も鵜呑みにすることはできないだろう。

なぜなら、Cendas-FVMは公定レート（1ドル367.3ポリバル）で換算して基礎食糧費を月額677ドルとしているが、仮に並行レート（1ドル511.7ポリバル）で換算した場合、ドル建ての基礎食糧費は月額486ドルになるからだ。

つまり、ベネズエラ中央銀行の公表値を一概に信じることは出来ない。それと同様に、民間団体の公表値も鵜呑みにすることはできない。

簡単にまとめるとベネズエラの物価は、
「その人が外貨収入を得ることができるか」
「並行レートで両替を行うか」
「並行レート建ての比重が高い財・サービスをどれだけ購入するか」
で大きく変わる。

並行レートは、汚職の温床になるだけでなく、ベネズエラ経済を歪め、経済の実態を掴みにくくする主因である。

昨今、ベネズエラでは経済の完全ドル化の噂がささやかれている。仮に経済が完全にドル化すれば、並行レートがなくなり、ベネズエラ経済が透明化し、中長期的な成長に寄与するだろう（「[ウィークリーレポート No.446](#)」）。

以上